

平成29年度9月補正予算の主な事業について

〔注:◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【県民の安全・安心確保対策の推進】

1. 県単独緊急防災・減災対策事業

- 1 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 13億230万円
地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。
 佐田岬三崎線(伊方町) など 70か所
 負担区分 県93/100 市町7/100
- 2 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 12億9,000万円
地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面工や路面補強等を行う。
原発避難道路
 宇和三間線(西予市) など 27か所
津波避難・救援道路
 無月宇和島線(宇和島市) など 3か所
地震等関連道路
 新居浜別子山線(新居浜市) など 94か所
- 3 ○ 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 4億7,880万円
地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
 関川(四国中央市) など 77か所
- 4 ○ 河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 1億円
豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
 立岩川(松山市) など 3河川
- 5 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 3億円
河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
 中山川(内子町) など 92か所
- 6 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億6,820万円
地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
 東予港海岸(西条市) など 15か所
- 7 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億2,200万円
地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
 長浜港(大洲市) など 27か所
 負担区分 県2/3 市町1/3

8 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 8, 220万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
□ 本郷地区(伊予市) など 12か所
□ 補助率 県3/5

9 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 7億3, 650万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
□ 大久保南川(今治市) など 75か所

【当面する課題への対応】

1. 経済・雇用対策の推進

- 10 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 20億円
(緊急経済対策特別支援資金)

米国やEU圏の政情不安等により、景気の下振れが懸念される経済情勢下にある県内中小企業者等の資金繰り支援を強化するため、融資枠を拡大する。

融資枠	430億円(当初分 380億円 追加分 50億円) (貸付原資 当初分 152億円 追加分 20億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
使途	運転資金、借換資金
限度額	運転 企業:5千万円、組合:1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
期間	運転 5年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)

- 11 ○ えひめ中小企業応援ファンド造成事業費(特別会計)
(経済労働部 産業創出課)3億4,300万円

官民共同で造成したえひめ中小企業応援ファンドを継続するとともに、造成規模を拡大し、地域に密着したビジネスの創出・育成を支援する。

ファンド規模	45.72億円(現行40億円) (無利子貸付:県3.43億円、民間企業10.29億円、(独)中小企業基盤整備機構32億円)
管理者	(公財)えひめ産業振興財団
期間	10年間(ファンドによる支援事業は、30年度から実施)
支援内容	地域密着型ビジネスの立ち上げ経費の助成 ビジネスアドバイザーによるフォローアップ

- 12 ◎ Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費(経済労働部 労政雇用課) 189万円

県内中小企業の人材確保を図るため、ふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対する支援を行う。

職業相談・職業紹介窓口の設置	
場所	東京都、大阪府
内容	キャリアコンサルタントによるUターン就職希望者への職業相談・紹介 など
Uターン就職セミナーの開催	
場所	東京都、大阪府(各1回)
内容	県内企業紹介、Uターン就職の進め方 など
専用ホームページ、インターネットの活用等による広報	
委託先	職業紹介事業者 (地方創生推進交付金を充当)

- 13 ◎ 松山港外港ふ頭利用促進事業費(経済労働部 産業政策課) 688万円

松山港の利用促進を図るため、船舶運航会社に対し、入出港に必要な経費の一部を助成する。

補助対象者	松山港外港への国際定期貨物航路を運航している船社
実施主体	松山港利用促進協議会
補助対象経費	タグボート用船料の1/2
実施期間	29年9月～32年3月
負担区分	県3/4(松山市1/4) (地方創生推進交付金を充当)

2. 観光の振興

14 ◎ 松山空港国際線LCC誘致事業費(経済労働部 国際交流課) 3,533万円

松山空港国際線(ソウル便)のLCC誘致を目指すため、韓国での本県の認知度向上を図るPR活動を実施するとともに、就航決定後速やかに広報を開始できる体制を整備する。

- インバウンド
 - 実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - 内容 有名ブロガー招へいツアーの実施、広告宣伝
- アウトバウンド
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 内容 新聞やテレビ等による広告宣伝
- 負担区分 県3/4(松山市1/4)
(地方創生推進交付金を充当)

15 ○ 東予東部圏域振興イベント準備事業費(経済労働部 観光物産課) 499万円

新居浜市、西条市、四国中央市の東予東部3市を舞台に、「山の恵み」と「ものづくり産業」をテーマとして開催する圏域振興イベントの準備を行う。

- 実行委員会の設立
 - 時期 29年11月
 - 構成 32人(県、地元市、経済団体、観光運輸団体 など)
- 実行委員会事業
 - 実施計画の策定
 - 内容 コアイベント等実施計画、広報宣伝計画、誘客計画 など
 - 実行委員会事業・住民への助言等を行うイベントアドバイザーの設置(1人)
 - イベント開催準備シンポジウムの開催
 - 時期 30年2月
 - 内容 基調講演、各市のPR、パネル展
- 負担区分 県1/2(地元市1/2)
(地方創生推進交付金を充当)

3. 農林水産業の振興

16 中山間地域所得向上支援対策費(農林水産部 農政課) 2,057万円

中山間地域の農業者等の所得向上に向けた取組みを総合的に支援する。

- 基盤整備
 - 事業主体 西条市
 - 事業内容 用排水路の改修
 - 補助率 国5.5/10
- 施設整備等
 - 事業主体 内子町
 - 実施主体 内子町鳥獣害防止総合対策協議会
 - 事業内容 ワイヤーマッシュ柵の設置
 - 補助率 国10/10

17 ◎ ICT活用農業担い手支援技術開発事業費(農林水産部 農産園芸課) 900万円

かんきつ産業の振興を図るため、ICTやAI等の情報システムを活用した担い手育成支援技術の開発を行う。

- 水分センサー等を用いた樹体情報獲得による栽培支援システムの開発
 - 実施機関 県産業技術研究所、県農林水産研究所、県果樹研究センター
- せん定、摘果など「匠の技」の動画マニュアルの開発
 - 実施機関 県農林水産研究所、県みかん研究所
- AI等を活用した害虫発生モニタリングシステムの開発
 - 実施機関 県農林水産研究所、県果樹研究センター、愛媛大学
- 期間 29～31年度
(地方創生推進交付金を充当)

18 ○ 農業大学校教育機器等整備事業費(農林水産部 農政課) 118万円

意欲と能力のある農業の担い手を育成するため、農業大学校の教育機器を整備する。

更新機器 穀物用循環型乾燥機 1台
負担区分 国10/10

19 農業試験分析機器等整備費(農林水産部 農産園芸課) 154万円

農業普及指導等の効率化・高度化を図るため、南予地方局産地育成室の機器を整備する。

更新機器 ウッドチップパー 1台
負担区分 国10/10

4. その他

20 郷高架橋整備事業費(土木部 道路建設課)〔債務負担行為限度額 19億3,000万円〕

場所 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道八幡浜道路(八幡浜市郷)
工事内容 高架橋上部工
工期 30年3月～32年12月

21 ◎ 包括的地域福祉推進体制構築事業費(保健福祉部 保健福祉課) 276万円

地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや
県民の福祉への参画意識の醸成に取り組む。

地域福祉政策推進検討会議等の開催
構成 県、市町、(福)県社会福祉協議会、支援機関 など
地域福祉ネットワーク構築に向けた活動に要する経費の補助
補助対象 福祉活動団体(3団体)
補助額 1団体当たり上限25万円(うち市町負担1/5)
委託先 (福)県社会福祉協議会
包括的地域福祉社会づくりセミナー(仮称)の開催
時期 30年2月
場所 松山市総合福祉センター
委託先 (福)県社会福祉協議会
負担区分 国3/4 県1/4

22 愛媛マラソン大会補助金(企画振興部 文化・スポーツ振興課) 324万円

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

開催日 30年2月4日(日)
参加人数 10,000人
主催 愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
交付先 愛媛マラソン実行委員会